

1. 化学品及び会社情報

製品名	キヤノン インクタンク BCI-381s< GY >
製品コード	2343C
供給者の会社名称	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
住所	〒108-8011 東京都港区港南 2-16-6
担当部門	製品安全推進担当
電話番号	03-6719-9729
製造者	キヤノン株式会社 〒146-8501 東京都大田区下丸子 3-30-2
推奨用途及び使用上の制限	インクジェットプリンタ用インク

2. 危険有害性の要約

GHS分類 分類されない

GHSラベル要素

絵表示またはシンボル	なし
注意喚起語	なし
危険有害性情報	なし
注意書き	なし

他の危険有害性 なし

3. 組成及び成分情報

単一製品又は混合物の区分 混合物

成分

化学名	濃度又は濃度範囲 (重量%)	化学特性 (分子式)	官報公示整理番号 (化審法・安衛法)	CAS番号
グリコール	15 - 20	CBI	CBI	CBI
グリセリン	5 - 10	C ₃ H ₈ O ₃	(2)-242 (化審法)	56-81-5
水	60 - 80	H ₂ O	なし	7732-18-5

CBI: 営業秘密

4. 応急措置

吸入した場合	新鮮な空気のある場所に移動する。症状が生じるならば、医師の手当てを受ける。
皮膚に付着した場合	すぐに石鹼と大量の水で洗淨する。症状が生じるならば、医師の手当てを受ける。
眼に入った場合	十分な量の水で洗い流す。症状が生じるならば、医師の手当てを受ける。
飲み込んだ場合	口をすすぐ。コップ1、2杯の水を飲む。症状が生じるならば、医師の手当てを受ける。
最も重要な徴候症状	
吸入	通常の使用条件下では悪影響は予測されない。蒸気やミストに過度に暴露すると、呼吸器の刺激や咳、めまい、眠気、頭痛、吐き気を起こす可能性がある。
皮膚	通常の使用条件下では刺激性及び感作性は予測されない。
眼	通常の使用条件下では刺激性は予測されない。わずかな刺激性があるかもしれない。
経口	通常の使用条件下では悪影響は予測されない。腹痛、吐き気、嘔吐、下痢を引き起こす可能性がある。
慢性影響	通常の使用条件下では悪影響は予測されない。
応急措置をする者の保護	なし

5. 火災時の措置

消火剤	二酸化炭素、水、泡消火剤、粉末消火剤を使用する。
使ってはならない消火剤	なし
特有の危険有害性	なし
消火を行う者の保護	なし

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、 保護具及び緊急時措置	皮膚、眼、衣服との接触を避ける。
環境に対する注意事項	河川や下水に流さない。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	布や紙などで拭き取る。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	皮膚、眼、衣服との接触を避ける。もし付着した場合は、十分に洗淨する。換気が十分な場所で使用する。
安全取扱注意事項	なし

危険有害反応可能性	なし
避けるべき条件	なし
混触危険物質	酸、塩基、酸化剤、還元剤
危険有害な分解生成物	二酸化炭素、一酸化炭素、および/または アンモニア

11. 有害性情報

急性毒性	データなし
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	刺激性なし (Non-irritant)(推定)(OECD Guideline)
眼に対する重篤な損傷性 又は眼刺激性	軽度の刺激性あり (Mild irritant)(推定)(OECD Guideline)
呼吸器感作性又は皮膚感作性	国連GHSに基づく分類クライテリアにおいて区分外(推定)(OECD Guideline)
生殖細胞変異原性	Ames試験： 陰性
発がん性	データなし
生殖毒性	データなし
特定標的臓器毒性、単回ばく露	データなし
特定標的臓器毒性、反復ばく露	データなし
吸引性呼吸器有害性	データなし
その他の情報	なし

12. 環境影響情報

生態毒性	データなし
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし
他の有害影響	データなし

13. 廃棄上の注意

廃棄は地域、国や地方自治体の適切な法律や条例に従って廃棄する。使用済みのインクカートリッジは、所定の回収窓口または回収スタンドに持ち込む。

14. 輸送上の注意

国連番号	該当しない
品名	該当しない
国連分類	該当しない
容器等級	該当しない
海洋汚染物質	該当しない
特別な注意事項	IATA: 該当しない
MARPOL	該当しない

15. 適用法令

労働安全衛生法 名称等を表示すべき危険物及び有害物／通知対象物	対象外
化学物質排出把握管理促進法(化管法) 第一種／第二種指定化学物質	該当しない
毒物及び劇物取締法 毒物及び劇物	該当しない
消防法 危険物及び指定可燃物	該当しない

16. その他の情報

参照規格

本安全データシート(SDS)は、JIS Z 7253: 2012(GHSに基づく 化学品の危険有害性情報の伝達方法－ラベル、作業場内の表示及び安全データシート(SDS))に準じたものである。
また、GHS分類はJIS Z 7252: 2014(GHSに基づく 化学品の分類方法)に従っている。
ただし、区分3、区分4相当の引火点を有するが、燃焼持続性のないインクの場合は、「区分外」と判定した。

引用文献

- －労働安全衛生法 管理濃度
- －日本産業衛生学会 許容濃度等の勧告
- －米国 産業衛生専門家会議(ACGIH), Threshold Limit Values for Chemical Substances and Physical Agents and Biological Exposure Indices
- －世界保健機構(WHO) 国際がん研究機関(IARC), IARC Monographs on the Evaluation on the Carcinogenic Risk of Chemicals to Humans

略語

- －化審法: 化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
- －安衛法: 労働安全衛生法
- －化学物質排出把握管理促進法(化管法): 特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律
- －GHS: Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals (化学品の分類及び表示に関する世界調和システム)
- －ACGIH TLV: American Conference of Governmental Industrial Hygienists Threshold Limit Values (米国 産業衛生専門家会議 許容濃度値)
- －TWA: Time Weighted Average (時間加重平均)
- －STEL: Short Term Exposure Limit (短時間暴露限界値)
- －IARC: International Agency for Research on Cancer (国際がん研究機関)

-IATA: International Air Transport Association (国際航空運送協会)
-JIS: Japanese Industrial Standards (日本工業規格)
-CBI: Confidential Business Information (営業秘密)

本SDSは、作成時における最新の資料、情報、データに基づき作成したものであり、今後、新しい知見に基づき改訂する場合があります。

尚、SDS中の注意事項は、通常の使用条件において適用されるものです。特殊な取扱いをされる場合は、ご使用者の責任において安全対策を実施してください。

本SDSは、その記載内容を保証するものではありません。